

平成 27 年度第 1 回大船渡市総合教育会議会議録

1 日 時

平成 27 年 4 月 30 日（木） 午後 3 時 00 分から午後 4 時 23 分まで

2 場 所

大船渡市役所 第 1 会議室

3 出 席 者

（構成員） 市長 戸田公明、 教育委員長 佐藤浩一、 教育委員 鈴木千恵子、
教育委員 熊谷テイ子、 教育長 今野洋二

（事務局） 企画政策部長 志田努、 生活福祉部長 伏木崇人、 教育次長 木川田大典、
生涯学習課長 江刺雄輝、 学校教育課長 千田晃一、 生涯学習課長補佐 伊
藤公男、 生涯学習課長補佐 佐藤淳、 学校教育課長補佐 田代昌幸、 中央
公民館長補佐 吉田清喜、 博物館長補佐 村上和枝、 北部学校給食センター
所長補佐 村上佳之、 教育研究所係長 関戸文則、 教育研究所指導主事 吉
田武雄、 教育研究所指導主事 熊谷一史、 生涯学習課総務係長 今野美智恵

4 報 告

（1） 大船渡市総合教育会議設置要綱について

5 議 題

（1） 大船渡市の教育振興に関する施策の大綱について

6 会議の概要

○開会

（生涯学習課長） 本日はお忙しい中、皆様にはご足労いただきましてありがとうございます。

私は、大船渡市教育委員会生涯学習課長の江刺でございます。次長に代わり会議の進行を
務めますのでよろしくお願いいたします。ただいまから平成 27 年度第 1 回大船渡市総合
教育会議を開会いたします。開会にあたりまして、戸田市長からご挨拶申し上げます。市
長、よろしくお願いいたします。

○市長あいさつ

（市長） 今朝重要な会議がありまして、それは何かと言いますと、政府が進めているまち・
ひと・しごと創生セミナー 人口計画についてであります。

大きな間取りの岐路にたっていると思います。1990 年代までは元気で世界のど真ん中で活
躍してきた日本でありますけれども、それ以降、何となく元気をなくし、失われた 20 年

とそういった言われ方をしているのですけれども、そこをもう一度盛り返して元気な日本になっていこうというのが国が進めている政策であります。おそらくその一つの一貫として教育分野でもそういうことをやっていこうという流れの中での事務、教育委員会だと思います。そういった新しいことにステップアップしていこうということだと思います。そのきっかけになったのが、大津市で起きたいじめ問題であり、それがきっかけになって全国的に教育委員会の制度改正が4月1日からの実施となったわけですが、大船渡市としましても教育委員会、市長部局一緒になっていい方向へ常日頃脱皮していくことを心がけてやって参りたいと思いますので、教育委員さんにはよろしく願いしたいと思います。私も一生懸命やって参りたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

○出席者紹介

(生涯学習課長) ありがとうございます。続きまして、次第の3、出席者の紹介でございます。私からご紹介を申し上げます。着席のままお願いいたします。あらためまして、戸田公明大船渡市長でございます。

(市長) よろしく願いいたします。

(生涯学習課長) 次に教育委員会側でございます。佐藤浩一教育委員長でございます。

(委員長) よろしく願いいたします。

(生涯学習課長) 続きまして、鈴木千恵子教育委員でございます。

(鈴木委員) よろしく願いいたします。

(生涯学習課長) 続きまして、熊谷テイ子教育委員でございます。

(熊谷委員) よろしく願いいたします。

(生涯学習課長) 次に、今野洋二教育長でございます。

(教育長) よろしく願いいたします。

(生涯学習課長) 事務局として同席しております職員の個々の紹介は割愛をいたします。

○報告

(生涯学習課長) 続きまして、次第4の報告でございます。このまま私が進行を務めますのでよろしくお願いいたします。なお、みなさま、発言される場合は挙手をお願いいたします。最初に報告(1)大船渡市総合教育会議設置要綱につきまして説明を申し上げます。配布しております資料をご覧ください。大船渡市総合教育会議設置要綱でございます。(設置) 第1 市長と教育委員会が、円滑に意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指す姿等を共有しながら、同じ方向性のもと、連携して教育行政を推進していくため、設置するものでございます。(組織)でございます。第2 市長それから教育委員会をもって構成しております。(会議) 第3でございます。会議は、市長が招集するとなっております。2項でございますが、教育委員会は、市長に対し、協議すべき具体的事項を示して、会議の招集を求めることができるとしております。3項でございます。市長及び教育委員会は、会議における事務の協議及び調整の結果を尊重しなければならないとしております。(意見聴取) 第4でございます。必要があると認めるときは、関係者及び学識経験の出席によ

りまして、意見を聴くことができるとしております。（会議の公開）でございます。第5としまして、会議は公開するとしております。ただし、公益上必要があると認めるときは、この限りでないとしております。（議事録）でございます。第6 会議の終了後遅滞なく議事録を作成し、これを公表するものとしております。（事務局）でございます。第7 会議の事務局を大船渡市教育委員会事務局生涯学習課に置くとしております。総合教育会議につきましても、本来、市長部局所管ということですが、教育委員会が補助執行を受けまして、生涯学習課が事務を担当するとしているものでございます。（補則）でございます。第8 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、別に定めるとしていたしております。説明については以上でございますが、本件につきましても、ご質問等がございましたら、お願いいたします。

（市長）全国的にこういう形で作っているものですか。それとも大船渡市独自のものですか。

（生涯学習課長）大船渡市の設置要綱につきましては、法律の趣旨を入れ込んだものでございまして、各自治体で作成するものではございますが、大船渡市の場合は、ほぼ法律の趣旨を尊重した内容となっているものでございます。

（委員長）第5の会議は公開するという部分で、著しく害されるおそれがあるときとございますけれども、その、認めるときの主語はどの部分ですか。つまり、市長とか会議とか。

（生涯学習課長）総合教育会議につきましては、公開を原則とするという意味では、公開を目指すということが趣旨でございます。一方、公益上必要があると認めるときは、非公開とすることができるとしております。具体的な公開、非公開とすることを決める場合には、ここの構成する皆様方でお話し合いをして非公開にするかどうかを決めていただくように考えております。以上でございます。ほかにございませんでしょうか。

（鈴木委員）今の公開に関連してですけれども、モニターを使って公開についてお知らせするものでしょうか。

（生涯学習課長）本日もその手順に沿っておりますが、今回は初めてでございますので、市長出席の日程につきまして、予め記者クラブ等に公開しておりますので、主には、そちらのほうで公開のお知らせをすることになりますが、お話し合いの結果を議事録にまとめまして、これものちのち公開ということで考えております。ここの会議の場に、一般の方々がお見えになって傍聴するということにつきましては、今のところ想定はしておりませんが、今後検討してまいりたいと思います。よろしくをお願いいたします。

（市長）月2回記者会見を行っておりますので、記者会見の中でお知らせするというようになりますかね。

（生涯学習課長）はい。会議の開催についてはそのようにしたいと思います。ほかにございませんでしょうか。それでは、報告につきましては、以上にしたいと思います。

○議題

（生涯学習課長）次に、次第の5議題に移ります。（1）大船渡市の教育振興に関する施策の大綱について事務局からご説明をいたします。配布しております資料をご覧いただきたい

と思います。大船渡市の教育の振興に関する施策の大綱（案）大船渡市というものでございます。開いていただきまして1ページ2段落目でございます。総合教育会議において5項目について協議・検討を行うものでございます。1つ目は大船渡市の教育の振興に関する施策の大綱（以下「大綱」と申します。）の策定。それから2番目といたしまして、大船渡市の教育を行うための諸条件の整備、3つ目として、地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策、4番目が、児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置、5番目が、その他必要と認める事項でございます。3段落目、2行目でございますが、大綱は「大船渡市教育振興基本計画」の基本理念にのっとり、市の総合計画、それから市の復興計画との整合を図りながら策定するものでございます。以下、基本方針といたしまして「豊かな心を育む人づくり」、それから、基本方向を7項目、生涯学習の推進、幼児教育の充実、義務教育の充実、社会性豊かな青少年の育成、生涯スポーツの振興、地域文化の伝承と創造、ともに生きる地域づくりの推進をかねております。なお、大綱につきましては、平成28年度の総合計画後期基本計画に併せまして改定するものでございます。今回は、それまでの間、市長と教育委員会が共通認識するよりどころとなるものを大綱として定めるものでございます。返していただきまして、2ページ目、教育を取り巻く諸情勢と課題でございます。市民が心豊かな生活を送るためには、生涯学習の環境づくりが肝要でございまして、情勢は大きく変化しております。取り分け震災後の復興においては、生きがい創出や地方活力創生など、さまざまな課題に対応するための効果的な取組みが求められておりまして、教育委員会と連携しながら、幼児教育・学校教育の充実をはじめ、生涯学習、芸術・文化の振興などに努める必要があるとしております。

1項目の少子高齢化の進行についてであります。我が国はすでに、人口減少社会に移行しております。本市においても、少子高齢化が進行し、人口は減少基調にあります。また、核家族化や地域連帯意識の希薄化などに伴う家庭や地域における教育力の低下、あるいは震災後の地域コミュニティの再構築、学校の小規模化によりまして、子どもたちの社会性や協調性を培う機会の減少が危惧されているところでございます。子どもたち一人ひとりが、命の大切さ、個人の尊厳を重んじる精神、他者に対する思いやりやいたわりの心を育めるよう、家庭・学校・地域社会が一体となって、子どもたちに感動する心、自主性・社会性等を育むための学習機会の提供や家庭教育の充実を図ることが必要でございます。さらには、高齢者の学習・文化・スポーツ活動等の機会や施設設備の充実、特に、高齢者が長年培ってきた知識・経験をさまざまな形で生かしながら、生きがい創出と社会参加を一層促進することが求められているところでございます。2の高度情報化の進展でございます。情報通信技術の飛躍的な発展によりまして、生活様式の変化がもたらす効果は計り知れないものがございます。学校等では、必要な情報を迅速に入手・発信できることから、学習活動や文化活動形態が大きく変化しているところでございます。このことから、学校等につきましては、情報機器などに関する学習ニーズの把握、それから施設設備の活用、

情報の選択や活用する能力の育成のほか、教職員の研修の充実など発展する高度情報通信社会に即した対応が求められるところでございます。加えまして、高度情報化に伴う人間関係の希薄化、あるいは直接体験の機会の不足なども懸念されるところでありますので、家庭や地域社会が一体となって交流を通じた体験学習に取り組むことも必要だと考えているところでございます。3番目、価値観の多様化でございます。社会の成熟化に伴いまして、3ページ上段にいきますが、創造的な活動に取り組むなど仕事と生活のバランスを図りながら生活の質をより高めようとする傾向が強くなっておりまして、当市におきましても震災後間もなく生涯学習施設等の再開を求める声が数多く寄せられたことからその意欲の大きさが伺われるところでございます。このため、生涯学習や芸術・文化、スポーツ・レクリエーションはもとより、ボランティア活動など自己実現の場やその機会を拡充するとともに、多様なニーズにきめ細かく対応するための条件整備が必要であります。また、震災後の住宅移転などによりまして、地域の連帯感の希薄化が懸念されることから、地域コミュニティの重要性を再認識し、お互いを理解し尊重し合いながら責任を果たしていく社会の実現が求められております。そのための環境整備の充実や学習機会の提供など、変化する生活環境に合わせた対応が必要でございます。4番目、国際化の進展でございます。資源や食糧問題などさまざまな課題が世界的規模で取り上げられているほか、当市におきましても、外貿航路の開設や交通・通信手段などの発達によりまして、企業活動あるいは教育、文化、スポーツ、あらゆる分野において国際交流が拡大しているところでございます。震災後、本市にも世界各国から多くの支援が寄せられたところでありまして、今後とも、外国の方々との交流がますます盛んになることから、われわれの郷土の文化歴史の理解はもとより、語学力や表現力などのコミュニケーション能力の向上や異文化への理解を深める教育などの推進が求められているところでございます。5番目、次代を担う人づくりについてでございます。地方版総合戦略の策定に代表される地方分権の進展に伴いまして、今後のまちづくりには、特にこの会議の守備範囲でございますけれども、それを支える多彩な人材が必要でございます。まち、人、仕事の人の部分でございます。そのため地域の人的資源の活用や市民が自主的、主体的に活動するための環境づくりが必要です。6番目は、いじめ、DV等による児童・生徒の生命又は身体への被害防止でございます。全国的に申し上げますといじめやDV等によりまして、児童、生徒の生命又は身体に被害が生じている事案が多数発生しているところございまして、本市においても、被害が生じるおそれがあると見込まれる場合においては、緊急に講ずべき措置について、体制の構築と情報の共有を進めていく必要があるものでございます。これら地域情勢と課題を踏まえまして4ページ、大綱の基本方向でございます。7項目を大綱の基本方向として総合的に施策を展開します。大きい1番、生涯学習の推進でございます。各種社会教育施設におきまして、市民の多様な学習ニーズに応えます。中央公民館におきましては、変化する地域コミュニティのあり様に配慮しつつ学習機会の提供に努めます。図書館につきましては、リニューアルされた利便性が大きく向上した施設をベースに読書推進に係る各

種事業を提供してまいります。博物館につきましては、常設展示や特定テーマの企画展示を通じて、有形・無形の知的情報や財産の収集・保存・活用に努めるところでございます。

2番、幼児教育の充実につきましては、平成27年度から子ども課が新設されまして、子育て環境の充実と併せて取り組んでまいるところでございます。特に就学前教育あるいは保育施設と小学校との円滑な移行を図るために、小学校、幼稚園、保育所、認定こども園等との連携に努めるとしております。

3番目、義務教育の充実でございます。少子化に対応し、将来にわたって良好な学校教育環境を維持するため、小中学校適正規模あるいは適正配置について市民と共に検討して方針を決定するとともに、学校施設の耐震化工事や被災校の移転新築工事を進めます。教育内容につきましては、基礎学力の定着、あるいは情報教育、外国語学習や国際理解教育、環境教育など今日の社会の変化に対応した教育を推進します。さらには、地域に開かれた学校づくりを目指しまして、地域住民と様々な学習機会を共に運営して参ります。

4番目が社会性豊かな青少年の育成でございます。心の教室相談員、スクールカウンセラー、あるいは教育相談員を配置しておりまして、児童・生徒が気軽に相談できる体制を継続して参ります。特に地域が一体となって青少年の健全育成に取り組む環境づくりに努めてまいるところでございます。

5ページにまいりまして、5番、生涯スポーツの振興でございます。市民の健康増進の観点からも生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境の整備を図る必要があると考えておりまして、既存の活用や事業の実施に加えまして、28年度の国民体育大会の開催に積極的に取り組んでまいるところでございます。

6番目、地域文化の伝承と創造でございます。市内のすぐれた文化財の適切な保護・管理、開発に対応した埋蔵文化財の調査研究、それから、郷土芸能保存保護団体への助成や支援を行ってまいります。それから市民の芸術文化の鑑賞や発表の場の提供、それから創作活動の支援を行ってまいります。

7番目がともに生きる地域づくりの推進でございます。本市が魅力あるまちづくりを進めていくためには、市民が自分の住む地域を愛し、地域のさまざまな活動に協力し合う環境や体制が不可欠でございます。このことから市民が住む場所を同じくする市民の活動母体である既存の地域公民館や地区公民館の多彩な活動に主体的に参画できるよう支援するほか、もうすでに地域の枠にとどまらず社会的な支援活動を展開している様々な市民活動団体がございますので、こちらの団体につきましてもそれぞれの目的を達成できるよう支援あるいは連携しながらまちづくりを推進しますとしているところでございます。

以上が大船渡市の教育の振興に関する施策の大綱案のご説明でございます。ただいまの説明につきまして、ご意見、ご質問がありましたらお願いいたします。

(市長) 1ページ目のところで、大綱の基本方針「豊かな心を育む人づくり」そのとおりですけれども、一方で、私は長年、24年間海外生活をしてきておりまして、つくづく感じることもあるのですが、われわれ日本人は何となく精神が弱々しくなっていないかということを感じます。それから、適正な判断をしているだろうか。例えば、今回の地方選挙がありましたけれども、投票率が半分くらいとのこと。お国事態が大変厳しい状況にあるので

すけれども投票率は半分くらいということで、本当に疑問を感じるのです。「豊かな心を育む人づくり」そのとおりなんですけれども、ちょっと表現を工夫できないものか、どうでしょうか。それから、欠けている強い精神と適正な判断が入らないものかなと。これが、豊かな心から派生していくから適正な判断に結びつく、それならそれでいいのですが、豊かな心とはどういう心なんだと、いまひとつつかみどころがないように感じますがどうですか。

(生涯学習課長) はい、事務局でこの案を作りました基になったものが、大船渡市の現行の教育振興基本計画でありまして、この基本方針につきましては、市の教育振興基本計画からそのままってきたものでございます。市長がお話いただいたことにつきましては、次の施策の大綱、平成 28 年度からまた新たに大綱を作りますのでその時に改めて検討させていただければと思っております。

(教育長) 今、市長さんがおっしゃられた話になるのですが、確かに今、教育の現場の中で、生きる力の育成というのがあります。どういう状況におかれても、生きていくと。そのところの背景にあるのは、今お話のあった、たくましく生きていくと。そこを強調する意味で、最近、生き抜く力ということも出てくるようになりました。先ほど、生涯学習課長の方からも話がありましたが、おそらく今回の次回の教育振興基本計画の中での基本となれば、そういったところの観点が付与する形で検討されるものと思いますので生かしていきたいと考えております。

(市長) 大綱の基本方針の中にことばとして無かったとしても、基本的な方法だとか、或いは教育行政と絡めながら記載されればいいのかなと感じております。

(鈴木委員) 後ほど話合われるところだとは思いますが、資料（大船渡市教育の当面の課題）2 ページの大船渡市学校教育方針という説明書きがありまして、そこに掲げられておりますけれども、大船渡市の教育方針、目標として、知・徳・体の調和のとれた「たくましい子ども」の育成が大きく書かれておりまして、そのたくましい子どもというところが、今市長さんがおっしゃられたことなのかなあと思いました。

(市長) そうですね、心豊かでたくましく生きる人間、はい、了解です。

(生涯学習課長) ありがとうございます。ほかにご意見ご質問ございませんでしょうか。

(市長) 2 ページ目、1. 少子高齢化の進行のところですが、少子高齢化と人口減少が進行しているんですよね。少子高齢化だけではなくて人口減少なのです。みなさまもおわかりのことかと思っておりますけれども、よくこういう表を見ますよね。これが 14 歳未満、大船渡はここにきているんですよね。何にもしなければ、2040 年、25 年後にはこういうふうになってしまうんですよね。今は、大人働く人 1.6 人で 1 人を支えるのが、何にもしなければ、1.1 人でお 1 人を支える、そういう社会になってしまう。これをみてわれわれは、そうか 1 人が 1 人を支えるかと思うが、これは大変なことになるのですよね。市内のいろんな事業者があるが、それをもし本当にほっておいたらこんなことになってしまう。そういったことで、どんな努力をしても支えることは少ない。そういう長い中に生きていく、小学生・

中学生・高校生、どういう風に社会に関わりあったらいいのかなと考えた場合、例えば、地域の清掃活動に毎年、私は 10 回くらい出ているが、中学生・高校生がこの活動に参加しているのを見たことがない。やっぱり、小さいうちからこういう活動に参加させるのは大切なんだろうなあと思うんですよね。人口減少と少子高齢化、1. のところにそういった記述が無いものですから違和感を覚えました。

(生涯学習課長) ありがとうございます。ご意見のとおり、これから施策を行う上では、人口減少を前提に行う必要がございますので、大きい見出しに少子高齢化の進行だけではなくて人口減少を加えまして、少子高齢化と人口減少の進行ということで諸情勢のとりまとめとしたいと思います。人口減少につきましては、2 行目あたりに記述がございますので、本文につきましてはこのままとさせていただければと思います。

(市長) 本文にも例えば、学校時代から地域のボランティア活動だとか地域の活動に参加させるというあたりを盛り込んでほしいなと思います。というのはですね、こういうことなんです。これをみていただきたいんですけど、傾斜がちょっと急なんですけどね。これが 60 歳、3 分の 1 のところが 40 歳、20 歳、何を示そうかということ、生産年齢人口の減少がいつになったら止まるんだろうと考えるとですね、もし、仮に来年から生まれる子どもの数が減らないと仮定した場合に、何年後に相対的に減少が止まるのだろう。今、こうですね。20 年後、40 年後止まりません。60 年後にやっと。これが現実ですから、今小学校で学んでいる子どもたちもやっぱり社会的に関わっていくというのが非常に大事だと、世の中を支えている大人そのものも少なくなっていくわけですから、こういった中学生・高校生の力を借りることも非常に大切だと思っております。

(生涯学習課長) はい、ありがとうございました。ただいまの 1. の項目の 7 行目以降の表現に、今ご意見のありました子どもたちの主体的な社会参加活動の重要性というものを盛り込んで修正を加えたいと思います。

(教育長) 今、学校の中でも、地域との関わりの活動というものは結構あるんです。仮設住宅を訪問していろんなボランティア活動をしたり、確かに今の市長さんがおはなしをなさったように、地域社会の関係が希薄化してきておりますので、地域で育てるという力が弱くなってきている。少子化を迎えて、地域で育てるという姿勢もやはり大事にしていかなければならないなあとそのとおりだと思います。

(市長) 例えば、学校の教育現場を通じてね、来月の 4 日の日曜日には、市内一斉清掃があるから参加してくださいという風に呼びかけるとかね、例えばの話ですよ。今、そういったところに出ているのは、50 歳以上ぐらいですかね。

(生涯学習課長) ありがとうございます。今出されました意見を踏まえて、紋々の修正をしてみたいです。ほかにございませんでしょうか。

(市長) 4 番目の国際化の進展というところですね。今後、世の中を支える人たちが減っていきますから、そういう時代がわれわれどう考えたらいいかというと、今働いている人たちは効率を上げて働く必要がある。それから働いていない人たちがいたら、働いてもらえ

る環境を作る。それから、会社、役所を卒業した人にもできるだけ元気を保ってもらって働いてもらう。それから、大卒の安定。これは日本全体のπの奪い合いになりますから……。それでも足りなかったら外国人に頼らざるを得ない。そういう現実がある。そういう意味で今、大船渡には外国人が300人以上います。今後、外国人は増えてくるだろうと思うんですよね。政府の新聞発表ないしは記者会見等の答弁等をみておりますと、今は日本人就労制度に頼っておりますけど、いずれは、どーんと変わってしまうんだろうなと思ってしまいます。経済界のほうもそう思っています。大船渡もごたずにもれずどんどん外国人が増えてまいります。そういった時に、そういった人たちとのごく普通に接することのできる精神性ですよね。われわれの社会を創っている一員として彼らを迎え入れることができる精神性そういったものが必要になってくるんじゃないかと思うんですよね。その辺を加えていただきたい。

(生涯学習課長) はい、ありがとうございます。国際化の進展の4行目、震災後世界各国から多くの支援が寄せられたところであり、としか記述しておりませんので、ただいまの意見を踏まえまして、今お話に出ました、あらゆる分野で在住外国人が増えてくるといったような将来に向けた視点も加えて国際化教育の重要性をまとめたらどうかと思いますがいかがでしょうか。

(委員長) 今のに関連してきますけれども、教育を取り巻く諸情勢と課題という形でくくってあるから、1番から6番まで、もしできれば、4番から6番はこういう情勢の中でこういう課題があるという提示のしかただと思います。もし、変更できるのであれば、課題の部分は課題の部分で、そうすれば、人口減少とか今話されたこと等ももう少し入ってくることができるのではないかと思います。

(生涯学習課長) はい、ありがとうございます。ただいまのご意見は、諸情勢の部分と課題の部分を切り分けて表現したらどうかということでございます。本件に関しましてご意見ございませんでしょうか。

(市長) 私もそう思います。そのほうが分かりやすくなると思います。各々、諸情勢、課題、諸情勢、課題、そのほうが一体的に見えてくると思います。

(生涯学習課長) ほかにございませんでしょうか。それでは、ただいまの意見を踏まえまして、内容の整理をしまして、情勢と課題について明確に切り分けての表現にしたいと思います。ほかに大綱について、ご意見ご質問等はございませんでしょうか。それでは、ただいまみなさんから出されました意見によりまして原案の修正をいたします。修正にあたりましては、庁内の決裁手続きを経まして、出席者のみなさまに書面にてご報告を申し上げます。本日のお話し合いは以上とさせていただきたいと思います。

続きまして、次第の6意見交換に移りたいと思います。お手元の資料の「大船渡市教育の当面の課題」についてをご覧願いたいと思います。こちらにつきましては、教育委員会が作成したものでございます。返していただきまして、表紙の裏には大船渡市教育振興基本計画施策の体系を載せております。本来でありますれば、すべての分野における課題を取

り上げればよろしいのですが、時間の関係がございますので、本日の話題提供といたしまして、主に学校教育の分野の課題をとりまとめたところでございます。2ページ目が大船渡市の学校教育方針で平成 27 年度のものでございます。知・徳・体のバランスのとれたたくましい子どもの育成ということで掲げているものでございます。かえしていただきまして、3ページ4ページでございます。こちらは学力調査の結果をとりまとめております。3ページが全国学力・学習状況調査、平成 26 年 4 月 22 日実施の分でございます。小学校 6 年生と中学校 3 年生の結果を掲載しております。Aと申しますのは、主に知識に関する問題、Bと申しますのは主に活用に関する問題でございます。県平均との比較、全国平均との比較を載せておりますが、小学校の英語Bの県平均がやや下回っているということでございますし、中学校の国語Bの県平均との比較でやや下回っている。それから、数学のAが全国平均との比較ではやや下回るという結果でございますが、ほかは同等かそれ以上という結果でございます。4ページが平成 26 年度におきまして実施いたしました県の学習定着度状況調査の結果でございます。小学校 5 年生、中学校 1、2 年生で、県平均との比較でございますが、小学校 5 年生につきましては、4 教科ともやや下回ったけれども年々その差は縮小しているということでございます。中学校 1 年生につきましては、ほぼ同じでございます。中学校 2 年生につきましては、国語がやや下回っておりますが、他の教科は上回ったということでございます。もう一つ参考までに、標準学力検査 N R T というものも実施しておりまして、小学校 2 年生が国平均との比較では上回っている、小学校 5 年生についても上回っている、それから中学校 2 年生につきましては数学が下回って他の教科はほぼ等しいという結果でございます。これらの調査の結果を踏まえまして、分析して授業の実践指導等を行っているところでございます。返していただきまして、5 ページ外国語教育でございます。A L T、外国語の指導助手でございますが、こちらの各校の訪問回数を気仙管内 2 市 1 町で比較したものでございます。小学校、中学校と分けて記載しておりますが、住田町に対しまして大船渡市、陸前高田市はほぼ同じ程度に回数が足りないという状況でございます。この配置数につきましては、住田町が 1 名ということですが、27 年度に 1 名増やす予定だと聞いておりますので、訪問の回数も住田町は多くなってくるのかなという状況でございます。大船渡市の 27 年度の A L T の状況でございますが、2 人雇用しておりまして、市が単独で契約しているほか、J E T プログラムによってお願いしているものでございます。6 ページがいじめ、それから不登校の部分でございます。いじめの認知件数でございますが、小学校中学校とも岩手県、全国と比べて極めて低い状況でございます。不登校の児童生徒数でございますが、そちらも小学校・中学校とも岩手県それから全国と比べても低い結果でございます。こちらにつきましては、教育相談員それから心の教室相談員を中学校に配置しておりますが、震災後配置をしておりますスクールカウンセラーあるいはスクールソーシャルワーカーの配置による効果が出ているものと考えているところでございます。返していただきまして 7 ページが防災教育でございます。震災後特に防災教育として取り組んでいるものをご紹介しますものでござい

して、平成 24・25 年度につきましては、防災教育副読本編集委員会を設置して、防災教育の手引きを作成して全校に配布をしているものでございます。26 年度につきましては、市が作りました手引きを活用して全校でカリキュラムに位置づけまして取り組みをしたところでございます。27 年度につきましては、引き続き防災副読本の編集委員会で実践事例集を作成することとしておりますし、日頃市小学校が復興教育副読本の活用推進校として県から指定を受けたところでございますので、そちらの取り組みも行っているところでございます。このほかに県が復興教育の副読本を作っておりまして、市の手引きと関連させながら全校で学習を進めているところでございます。8 ページが特別支援教育支援員の配置の状況でございまして、大船渡市につきましては、○の 2 つ目から説明をいたしますが、24 年度、25 年度、26 年度、27 年度と一般財源に切り替えながら配置の充実を図ってきたところでございますが 26 年度現在で申しますと、岩手県内の市町村の平均の配置人数でございます。小中学校、幼稚園の数に対する特別支援教育支援員の配置人数の比較でございますが、まだ、岩手県の平均には追いついてないという状況でございます。こちらにつきましては、昨今特に学習障がい或いは注意欠陥多動性障がい等の発達障がいの認知度が高まってきておりますし、大船渡市でも中国等から帰国子女の就学がございまして、この必要性がますます高まっている状況でございます。返しまして 9 ページが児童・生徒、それからクラス数の推移でございます。平成 16 年度の児童生徒数に対しまして、平成 31 年度の児童生徒数が 1,782 人減少する、平成 16 年度のほぼ半数近くになる推計が出されているところでございまして、先ほどもお話に出ましたけれども、このことを踏まえた各種施策の展開が必要となっているところでございます。分析と対策のところに記載をしておりますが、大船渡市におきましても適正規模・適正配置に関する検討委員会を推奨しまして方針の策定に取り組んでいるところでございます。10 ページが就学援助費の支給の状況でございます。こちらにつきましては、経済的理由によって義務教育を受けることが困難となっている小・中学校の児童生徒の保護者に対しまして学校における必要経費の一部を補助する制度でございまして、23 年度以降支給額がガクンと増えておりますけれども、これは被災者につきまして就学援助の対象としたために増えているものでございます。23 年度以降 26 年度まで受給者数につきましては、全体として減少傾向にありまして、支給額も少しずつではありますが縮小傾向にあります。ただし、被災による受給者は減少しておりますけれども、逆に経済的な事由による受給者は増加傾向にあるという状況でございます。現状のみ報告をいたします。11 ページでございます。学校給食費納入状況でございます。平成 26 年度から大船渡市の小中学校の学校給食費につきましては、全面的に公会計としたところでございまして、26 年度が初年度となります。まだ出納閉鎖になっておりませんが、保護者銀行口座から引き落とす制度の導入と新しい徴収対策を報じてまいりましたが 3 月 31 日現在、全体の 1 %が未納となっている状況でございまして、今後は就学援助費の活用、それから児童手当からの引き去り等ができないか検討して、できるだけ未納額を圧縮していくように努めてまいりたいと考えているところでございます。12 ページ

は大船渡市の市民の意識調査の結果でございます。生涯学習の分野でございまして、生涯学習活動の機会があるかという問いに対しまして、「そう思う」それから「どちらかといえばそう思う」という答えをいただいた方が27%、3割弱にとどまったということでございます。逆に「どちらかといえばそう思わない」或いは「そう思わない」という方が44.1%に達しております。これは単純に悲観した状況ともとれないところがございまして、「そう思わない」と答えた方につきましては、自分が生涯学習活動をしたいけれども自分が求める機会が十分に得られていないという生涯学習に対する意識の高い市民が多いと言えるわけでもございますので、多様な学習ニーズが満たされていない状況であることから施策の方向性を探っていきたいと考えているところでございます。一方、「わからない」としている方も3割近くおりますので、まだまだ生涯学習の啓発の余地を残している状況ともいえると感じております。13ページは博物館施設の改修であります。昭和57年の開館以来、30年以上が経過しておりまして、施設の老朽化が進んでおりますことから、表にありますように総合計画の事業として計画的に改修を実施している状況でございます。14ページが博物館の入館者数の状況でございます。こちら23年度、一旦ガクンと落ち込んだところでございますけれども、その後、県内外の博物館等との支援事業それから、東日本大震災の被災状況写真展などの実施によりまして、入館者数は増加してきている状況でございます。今後とも、県内外の博物館等と連携しながら、活動を充実させていきたいと考えているところでございます。最後、15ページでございます。育英奨学会の奨学金の採用者数の推移、それから貸付金の状況についての資料でございまして、こちらにつきましては、大船渡市の場合は、公益財団法人大船渡市育英奨学会の事業でございまして参考までにお知らせするものでございます。採用者数と応募者数がイコールになってない年度がございまして、採用者数というものが交付に充てる財団法人の運用資金によって制限されるほか、保護者の所得とも勘案して採用を設定するために、その年度によりましては、応募者全員に交付とはならないというところでございます。参考までにお知らせするものでございます。課題についての資料の説明は以上でございます。

(教育次長) それでは、ただいまの説明につきまして、何かご質問等ございますでしょうか。

(市長) まず、3ページ4ページのところですが、結果としてこれが良かったこれが悪かったというのはやむを得ない部分があるんだろうと思います。これがすべて悪かったとなると問題なんです、私は、こうやって切磋琢磨した上で、全体的に底上げされている中でのバラつきですので、特にここについての意見はありません。各学校が切磋琢磨して相対的にレベルが上がっていくこれが大事なんだろうと思います。次の5ページ目ですが、ALTの各校訪問回数なのですが、今後ますます国際化が進む、先ほども言いましたように海外からも入ってくる。そういった場合にコミュニケーションをとるのは日本語でコミュニケーションをとるのか。やっぱり英語なんだろうと思うんですね。大船渡市には中国人、ベトナム人、フィリピン人、インドネシア人がいます。ベトナム語か、インドネシア語か、英語なんですか。英語教育を支援していくためにALTの人数を増やすことをし

なければいけないのではないかと思います。それから 8 ページの特別支援教育支援員においても国際化が必要になってくるんだろうと思います。9 ページの表ですが、16～31 は西暦なのか、平成なのか不思議に思った。

(生涯学習課長) 平成です。

(市長) 10 ページも平成ですか。

(生涯学習課長) はい、平成でございます。

(市長) なるほど。以上です。

(教育次長) ありがとうございます。教育長からどうぞ。

(教育長) 熊谷先生、A L T の活用について、どんな風に現場の中で A L T が活用されるのか実態をちょっと話してください。

(熊谷指導主事) はい。熊谷と申します。よろしくお願いいたします。A L T についてですが、本市では 2 名をお願いしておりますが、1 名は今年度から J E T プログラムでまいりましたジュリアン先生がおります。小学校 12 校をまわるのですが、彼が初めてということやや少ない回数でまわっております。慣れてから回数を増やそうと考えておりました。学校の中では、国際理解教育 1 年生から 4 年生までの活用、それから 5、6 年生につきましては外国語活動の中での活用が図れるかなと思います。出会いを大事にしながら、現場の先生にもたくさんの英語を使っていただきながら、子どもたちといっぱい触れ合っていただくという形で進んでおります。中学校につきましては、昨年度から大和田ジョニー先生に 8 校まわっていただいております。非常に元気のいい先生でして、子どもたちに関わり合いながら、いっぱい英語を使う場面を設定しながら取り組んでおりました。以上です。

(教育長) 1 つ聞きたいのですが、小学校の場合、英語学習が始まったばかりなのですが、どんな風に英語を学習なされているのですか。私たちの年代というのは、どうしても文法とか教科書を一齐に読んで、先生が文法を書いてという英語の時間でしたが、今 A L T が入ったことを含めて英語の授業はどんな風に変わってきているのですか。

(熊谷指導主事) まずは 1 点目について、小学校の英語活動ですが、現在は 5、6 年生において聞くこと、話すことを中心に進んでおりました。ですので、「Hi ! Friend's」という教科書に似た副読本がございまして、その中では、聞きながら合うものを選んだり、文字が若干あるのですが、文字については書けるまでという指導は入っておりません。何となくアルファベットがわかるかな。もしくは単語がわかるかなというぐらいで文字の書くことの指導は中学校に入ってからということで、まずは慣れ親しむというところで小学校の学習活動は進んでおりました。それから、2 点目ですが、A L T が入ることによってというところですが、中学校の現場では A L T さんを学習して子どもたちができるという英語を使って話したり書いたりすることもスキルアップしていきましょうということで、A L T さんが入ったときにインタビュー活動、中には学習したことを A L T さんに試してみる評価を行うというように、支出能力の面で何々することができるといところで活用しておりました。

(市長) われわれの中・高・大のころは学問英語でね。明治以来、西洋から文物を取り入れるための読む英語、理解する英語だったんですけれども、そうじゃなくて、これだけ国際化が進むとコミュニケーションを図るための英語なんですよ。ヒアリングとスピーキング。はい分かりました。A L T の配置数が陸前高田市や住田町と比べて2 : 1 : 1となっておりますが、人口の割合は6 : 3 : 1 なんですよ。ざっくり言って。ですから子どもたちの学童の比率もそれに近いものがあるんだろうなと思います。6 : 3 : 1。ここが押さえるポイントなんじゃないかなと思いますね。

(教育次長) それでは、みなさんからご意見・質問等はございませんでしょうか。佐藤委員長何かございませんでしょうか。

(委員長) それではご指名なので。今のA L T に関わることで。私も何度か英語の授業を見させていただいているのですが、英語よりもパフォーマンスというか、英語を使う方の陽気さ、日本人とは違うパフォーマンスがむしろ引っ込みがちな学校の先生達にプラスになるのではないかなと思うんだけど、そのような状況を感じたことはございませんか。わたしらにはオーバーアクションですけども、ああいう方達からみればそのまま表現しているのしょうけれども、そのプラスの部分を使えないのかなと思ってそっちのほうに関心を持ったものですから、そういうのは把握してますでしょうか。

(熊谷指導主事) 小学校の外国語活動の慣例がありまして、以前は中学校で初めて英語に触れる子どもばかりだったのですが、小学校でやってきた指示を受けて、人の前で発表するとか話すとかということに関しましては、抵抗がなくなっているという調査の結果が出ております。そういった意味で、人前で伝えたりする部分は小学校の外国語活動を含めた様々なことで数字がいい方向に動いているのではないかなと思います。オーバーアクションかどうかはちょっとわかりませんが、申し訳ありません。

(教育次長) よろしいでしょうか。それでは続きまして鈴木千恵子委員さん。

(鈴木委員) 今の世界は人にたくさん恵まれてそういった活動が行われているなあと感じております。例えば外国語活動に関しまして、基金がありまして、先生方もいろんな工夫を凝らしながらやってらっしゃるなあと感じております。総合的な学習の時間という枠で、近隣に住んでいる外国語に理解がある人たちを招いて、地域の人たちが指導を受けたりすることができたり、そういった面で非常に恵まれているなあということを感じます。大船渡市では、心の教育相談員や特別支援員など、今日も研修が行われていたようですけれども、市として予算を使ってくださって、心の面とか支援が大きいなあ、探っていただいているんだなあと感じております。

(教育次長) 心の教育相談員に関連して何かございませんでしょうか。

(教育長) 大船渡市でやってもらっているのは、普通の方であって、常駐していただいて、別に相談しなくても自分のおしゃべり相手になってもらったり、その中で子ども達のいろんな信号を感じてもらい出してもらっている。このほかにも国からも派遣されているカウンセラーがあります。カウンセラーについては、震災後、子ども達の心をケアしようと派

遣されてきたもので、かなりお金もかけて名古屋から来てもらっている人もいます。これがいつまで続くのかわからないが、大船渡市の場合は、彼らの努力もあるかとは思いますが、細やかに対応してもらっている。あまりにも活用されているので、そういった制度がなくなった時が怖いというくらいである。それから、SSW（スクールソーシャルワーカー）があり、一つの問題を抱えた子ども達が学校と家庭だけではどうにも解決できないケースが結構ありまして、その結果不登校になっているという子どももいるんです。それに関係機関と連携をとってまとめてくれるSSWであり、かなり相談体制は手厚くなっているのが現状です。

（教育次長）熊谷テイ子委員さんお願いします。

（熊谷委員）私もまだ委員になって浅いのですが、今年、中学校小学校の卒業式と入学式に参加させていただきまして、特別支援教育の支援員さんの配置が随分多いなあと感じました。それだけ細やかに、一人ひとりに対応しているということだと思います。子どもたちは元気に行えられるかもしれないけれども、もしかしたら抱えているものがいつかそれが出てくる可能性も無きにしもあらずなんですね。そういった面ではカウンセラーさんですとかソーシャルワーカーさんたちの働きというのは大きなものだと感じております。それから、先ほど市長さんがおっしゃってございましたけれども、なかなか地域の清掃活動に小中学生が出てこないという状況は、私も感じております。それは、もしかしたら公民館と学校が一体になった形で、そういう日を特別に設けて一緒に共同で作業するというものの進め方も大事なのかなと感じております。

（市長）今の件でね、お祭りとかね地域の祭りには出てくるのですよ。その辺がバランスに欠けているところがある。

（教育次長）ありがとうございます。それでは、次に教育長お願いします。

（教育長）1つだけみなさんに理解してもらおうということで。私たちの時代にはなかった言葉なのですが、LDとかADHDとか発達障がいということがよく言われますけど、この発達障がいとは何なのでしょう。そして、それに対してその影響というのは学級の中にどのようなことが出ているのでしょうか。それに対してどのような対応をとっているのでしょうか。というところを指導の先生方、話していただきたいのですが。

（関戸係長）研究所の関戸です。よろしくお願いします。発達障がいと申しましていろいろな種類がございます。集中力がなかなか持続しない子ですとか、知的障がいといいますか学習面での遅れが見える子、情緒が不安定な子ということで、昔、私たちが子どもころであればただの気ままだとかで片付けられていたのですが、実はそうではなくて、専門的な医療等の立場から検査をしてみると何らかの原因があってそういうことが起きていると。それが、検査の方法も年々発達してきておりまして、細かく、この子はこういう原因によってこういう障がいが起きているということがかなり分かって参りました。そして教育現場としまして、それに対応して特別支援教室、特別支援学級等を作って対応しているというのが現在の状況であります。そして、大船渡には気仙光陵学校さんがございま

す。専門的な検査等もなさる先生方もそろっておりますので、市の就学指導委員会も行っていますが、支援学校さんからも来ていただいて、一人ひとりこの子はこういう障がいを持っているという極端なのですが、こういう現状であるので、このような指導をしていけば、このように能力が発揮されるであろう。または、この子はこういう風に、支援学校にも入れない子といたしますか、おります。そういう子たちについては、特別支援学級を学校に作りましょう。そういうような設置の方法等も就学指導委員会等で考えます。または、特別支援学級ではなく、普通の学級でそういう子を指導するという形もございます。そういう場合も、一人ひとり個別の支援テキストというのもございますして、極め細やかに就学指導委員会等を通して進めているところでございます。最後に、一番大事なこととして、早期発見が大変重要だと、早ければ早いほどその子にとって能力を最大限に発揮できるということで、今は、就学前、幼稚園・保育園の段階から就学指導委員会の方で園訪問等をさせていただいて早めの発見と早期の対応に努めているというところでございます。

(教育次長) 今の発言について、みなさまからご意見・ご質問等ございますでしょうか。よろしいでしょうか。そのほか、みなさんの方から今までの意見・質問・課題等の中でさらにお話したいということがございますでしょうか。

(市長) はい、施策の大綱案のところで、意見もう一つありました。5ページの7番目、ともに生きる地域づくりの推進というところなのですけれども、4行目に、このことから、市民が、地域公民館や地区公民館活動として、市内一斉清掃や花いっぱい運動、各種スポーツ・文化活動、伝統ある地域行事など、多彩な活動に主体的に参画とありますけれども、実は、市長部局のほうで、少子高齢化、世の中を支える人たちが相対的に人口が減ってきている。そこで、地域助け合い協議会の大船渡市版、地区版、いわゆる地区公民館、班員版というのを今作っておるところでございます。これは何かというと、地域包括ケアを医療だとか介護だとかそういうものばかりでなく、地域でもっと助け合いの雰囲気をも根付かせるために、時間をかけて作っていかうと。その辺が、言葉の中に言い当てはめられていると教育委員会のことではないのですが、子どもたちの教育の施策の大綱ということで有意義なことなのではないかと考えております。ぜひそれを入れていただきたいなと思っております。どういう言葉で入れるかは生活福祉部のほうでもいろいろ考えがあると思うので、情報を得た上で決めていただければと思います。子どもたちが中学生、高校生になった時にそういう立場でなってくれるだろうと思いますね。

(教育次長) みなさんの方からご意見等ございますでしょうか。ただいま地域包括ケアに向けた中高生の活動への参加ということでございますけれども、それらを大綱に盛り込んでいければということでございます。そのほかにみなさまからご意見ご質問等ございますか。

(委員長) はい、意見でも何でもありませんが、ずーっと思っていることが、課題の2ページ、知・徳・体の調和のとれたとありますけれども、今の社会状況を考えると順番が変わることはないのかなあとそんな感想を持ちました。例えば、徳・体・知とか変わることはないのかなと。学校は確かな学力を作ることには間違いはないけれども、現状を考えると

その辺何かないのかなという思いです。

(学校教育課長) 以前、子どもたちに心・技・体の話をしたことがあるのですが、男の子たちは体が好きだというご意見もございまして、もしかすると知・徳・体ではなく順番をこれから検討する必要があるのかなと思いました。

(教育次長) ありがとうございます。

(市長) 知・徳・体ではなくて別の表現がないのかな。心とかですね。

(委員長) 徳だと何か上の何かを積んだ感じがしますね。心ですかね。

(教育次長) そのほかに何かご意見・ご質問等ございますでしょうか。それでは、大綱につきましては、いろいろご意見等をいただきましたご意見を参考に原案の修正をいたしまして決裁を得て制定させていただきたいと思います。修正したものにつきましては、出席のみなさまへお渡ししますのでよろしく願いいたします。それでは、以上を持ちまして第1回大船渡市総合教育会議を閉会いたします。ありがとうございました。